

【富山広域連携中枢都市圏ビジョン】の改訂内容

1. 新たに取り組む連携事業の追加（3事業）

・高齢者虐待等発生時の一時保護事業（38頁）

虐待等を理由とした一時的な保護を必要とする高齢者に対応するため、圏域として緊急保護の場を確保する。

・親子でおでかけ事業（42頁）

圏域内の公共交通機関の利用促進を図るため、夏休み期間中に親子などで公共交通機関を利用した場合に小学生の料金を無料にする。

・社会インフラの老朽化対策連携事業（43頁）

圏域内の自治体職員の知識や技術力の向上を図るため、橋梁の維持管理等に関する技術研修会を開催する。

2. 連携協約の内容を追記

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

産学金官民一体となった経済成長の推進体制の構築（29頁）

- ・富山広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会運営事業

新規創業の促進及び地域産業の振興（30頁）

- ・薬用植物栽培の事業化推進事業

戦略的な観光施策の推進（31頁）

- ・滞在型観光連携事業

(2) 高次の都市機能の集積・強化

高度な医療サービスの提供（32頁）

- ・二次救急医療体制の確保

高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築（33頁）

- ・富山駅周辺整備事業

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

福祉の充実（34頁）

- ・「富山市まちなか総合ケアセンター」における障害児支援事業
- ・「富山市まちなか総合ケアセンター」における病児保育事業
- ・「富山市まちなか総合ケアセンター」における産後ケア事業
- ・こども医療費助成事業における広域サービスの提供
- ・高齢者虐待等発生時の一時保護事業【新規】

教育・文化・スポーツの振興（39頁）

- ・「TOYAMAキラリ」を活用した教育普及事業
- ・孫とおでかけ支援事業

災害対策等の充実（41頁）

- ・有害鳥獣農作物被害対策事業

地域公共交通の充実（42頁）

- ・親子でおでかけ事業【新規】

道路等の社会インフラの整備、圏域マネジメント力の強化（43頁）

- ・社会インフラの老朽化対策連携事業【新規】

3. 連携事業ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定（29～43頁）

連携事業	指標	基準値	目標値
① 富山広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会運営事業	連携事業における成果指標の達成率	—	100% (平成 34 年度)
② 薬用植物栽培の事業化推進事業	研修会の参加人数	54 人 (平成 30 年度)	80 人 (平成 34 年度)
③ 滞在型観光連携事業	圏域の観光客入込数（年間）	927.7 万人 (平成 28 年)	1,000 万人 (平成 34 年)
④ 二次救急医療体制の確保	病院群輪番制による 24 時間 365 日切れ目のない救急搬送の受け入れ	病院群輪番制の実施 (平成 29 年度)	病院群輪番制の維持 (平成 34 年度)
⑤ 富山駅周辺整備事業	鉄道駅利用客数（一日平均） ・富山駅乗車人員	19,274 人/日 (平成 27 年度)	現状維持を目指す (平成 34 年度)
	鉄道駅利用客数（一日平均） ・電鉄富山駅乗降人員	7,422 人/日 (平成 27 年度)	現状維持を目指す (平成 34 年度)
	富山駅周辺地区の歩行者数 (一日当たり)	平日 42,624 人 日曜 37,855 人 (平成 28 年度)	現状維持を目指す (平成 34 年度)
⑥ 「富山市まちなか総合ケアセンター」における障害児支援事業	相談（支援）件数	2,846 件 (平成 29 年度)	3,450 件 (平成 34 年度)
⑦ 「富山市まちなか総合ケアセンター」における病児保育事業	病児保育の利用者数	821 人 (平成 29 年度)	850 人 (平成 34 年度)
⑧ 「富山市まちなか総合ケアセンター」における産後ケア事業	施設の利用者数	114 人 (平成 29 年度)	120 人 (平成 34 年度)
⑨ こども医療費助成事業における広域サービスの提供	広域サービスの提供	実施 (平成 30 年度)	継続実施 (平成 34 年度)
⑩ 高齢者虐待等発生時の一時保護事業【新規】	休日、夜間における緊急保護体制の維持	—	継続実施 (平成 34 年度)
⑪ 「TOYAMAキラリ」を活用した教育普及事業	参加した小学校の割合	83.9% (平成 30 年度)	100% (平成 34 年度)
⑫ 孫とおでかけ支援事業	全対象施設総入場者数に占める孫とおでかけ支援事業利用者の割合	3.8% (平成 29 年度)	5.0% (平成 34 年度)
⑬ 有害鳥獣農作物被害対策事業	農作物被害額	6,184 万円 (平成 29 年)	5,570 万円 (平成 34 年)
	有害鳥獣捕獲頭数 (イノシシ)	668 頭 (平成 29 年)	850 頭 (平成 34 年)
⑭ 親子でおでかけ事業【新規】	公共交通無料乗車きっぷの利用枚数	5,206 枚 (平成 29 年度)	6,500 枚 (平成 34 年度)
⑮ 社会インフラの老朽化対策連携事業【新規】	研修会の参加人数	—	100 人 (平成 34 年度)

4. SDGs 未来都市に関する記述を追記 (44 頁)

平成 30 年 6 月に「SDGs 未来都市」に選定された本市が、多様なステークホルダーとの連携により「持続可能な付加価値創造都市」の実現を目指すという理念を、連携中枢都市圏の構成市町村である滑川市、舟橋村、上市町、立山町を始めとする周辺市町村とも共有しながら、取組みの普及・展開を図ることについて追記